

## 京都農業の競争力強化について

【担当省庁】農林水産省

### 「担い手支援組織」の制度化等、農業の競争力強化のための支援制度の創設

- ◆ 京都府では、ブランド京野菜など京都ならではの付加価値の高い競争力のある農業構造への転換や、総合的な「担い手支援組織」（京都アグリ 21）を設置し、新たな農業ビジネスの展開を進めているところであり更なる推進のため、国において以下の措置を講じていただきたい。
  - 農業経営体の規模拡大や農商工連携・6次産業化による農業ビジネスの更なる展開を図るため、**「担い手支援組織」を制度化し、商品開発や販路開拓への総合的なサポート活動に必要な支援員の配置や、組織基盤の強化のための財政支援制度の創設**  
※京都府では、緊急雇用対策基金を活用して、京都アグリ 21 に中小企業診断士を配置するなど、伴走型の支援を実施
  - 高付加価値型農業を加速的に推進するため、京野菜などの施設園芸産地づくりに不可欠な**パイプハウスを面的に拡大・整備する補助制度の創設**
  - 京都の強みをいかした米づくりを進めるため、**中山間地域等における受託組織等の経営力強化や付加価値の高い特色ある米づくりに必要な中・小型機械の整備について、補助制度の創設**

### 経営力のある人材育成や6次産業化促進の拠点整備

- ◆ 「丹後農業実践型学舎」による次世代農業経営者育成や農産物の加工・販売や体験型農業観光をパッケージとして事業展開する日本唯一の農業公園である「**丹後あじわいの郷**」が、食品関連企業と丹後国営開発農地を結ぶ**6次産業化の拠点施設となるよう、研修・体験用の園芸・加工施設の整備や集客活動に対する財政支援措置**を国において講じていただきたい。
- ◆ 今後、同学舎の仕組みを拡げ、新たに野菜の産地や宇治茶、水産業において、次世代経営者を育成する仕組みづくりを進めることとしており、**実践型研修に必要な施設整備や運営、担い手の経営自立に必要な財政支援措置**を国において講じていただきたい。

## 農林水産業及び農山漁村の多面的機能を維持する「日本型直接支払制度」の創設

- ◆ 農林水産業及び農山漁村の持つ多面的機能を維持し、将来にわたって持続可能な営農活動を確保するため、**農業者や関係者等の意見を十分に反映した「日本型直接支払制度」を創設**していただきたい。

### 京都府の現状・課題等

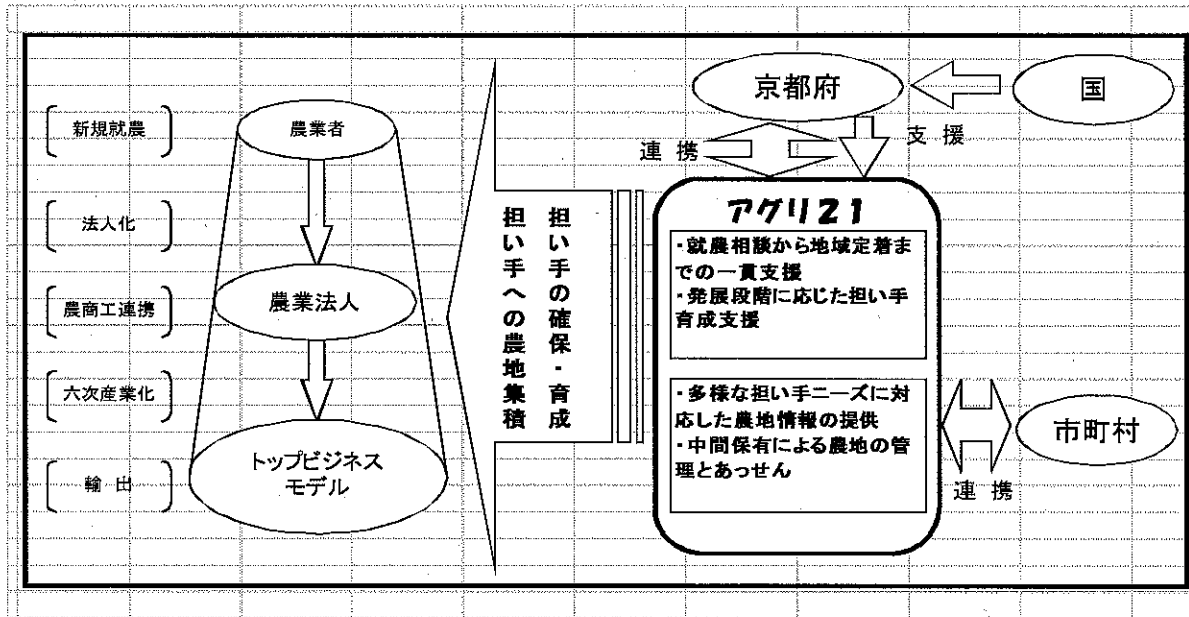
#### ◎ 京都府の取組み

- ・ 経済のグローバル化が進展する中、京都の強みをいかした競争力の高い農林水産業を展開するため、平成 23 年 3 月に「農林水産京力（きょうりよく）プラン」を策定し、京都ならではの施策を推進。
- ・ 京都府では、担い手の減少・高齢化、産地間競争の激化など厳しい状況にある農林水産業を将来にわたって持続的に発展させるため、生産・販売力の強化、大規模農業経営者の育成、府内産木材の利用促進等による牽引するため、「農林水産物生産・販売力強化事業費」（13.8 億円）を、また、持続可能な農山村づくりを展開するため、農業法人等を核とした農業経営構造への転換、地域資源を活かした農村ビジネスの創出等を総合的に推進するため「京力農業・農村総合対策事業費」（13.1 億円）を平成 25 年度予算に計上。
- ・ 平成 23 年 6 月には、(社) 京都府農業開発公社を「京都アグリ 21」に機構改革し、農業ビジネスの総合的な支援機関と位置づけ、平成 23 年度には府内 4 地域にアシスタント（中小企業診断士）を配置するとともに、個別課題に対しては専門家の派遣を行うなど、農商工連携や 6 次産業化などに関し、意欲ある農業者へのビジネスプランの指導やマッチングなど伴走型支援を実施した。  
しかしながら、緊急雇用対策費を財源としたものであるなか、継続性のある支援体制の構築が必要である。

（参考）中小企業支援の制度化について

中小企業支援法第 7 条において、当該都道府県が行う中小企業支援事業のうち高度の専門的な知識及び経験を必要とする経営診断等の特定支援事業を行わせることができる団体として、「(公財) 京都産業 21」が指定され、産学官の連携のもと、創業や中小企業の多様な事業活動について総合的な支援を実施

◎ 京都アグリ 21 について



◎ 高付加価値型農業の取組み

◆ 京都府の農業産出額の推移

- ・平成元年：773 億円 → 平成 23 年：699 億円 (▲ 9.6%)
- ・全国で農業産出額全体は約 25% 減少しているが、京都府は 9.6% 減にとどまり、維持率は全国 3 位の高い水準を維持

◆ 京都府の野菜産出額の推移

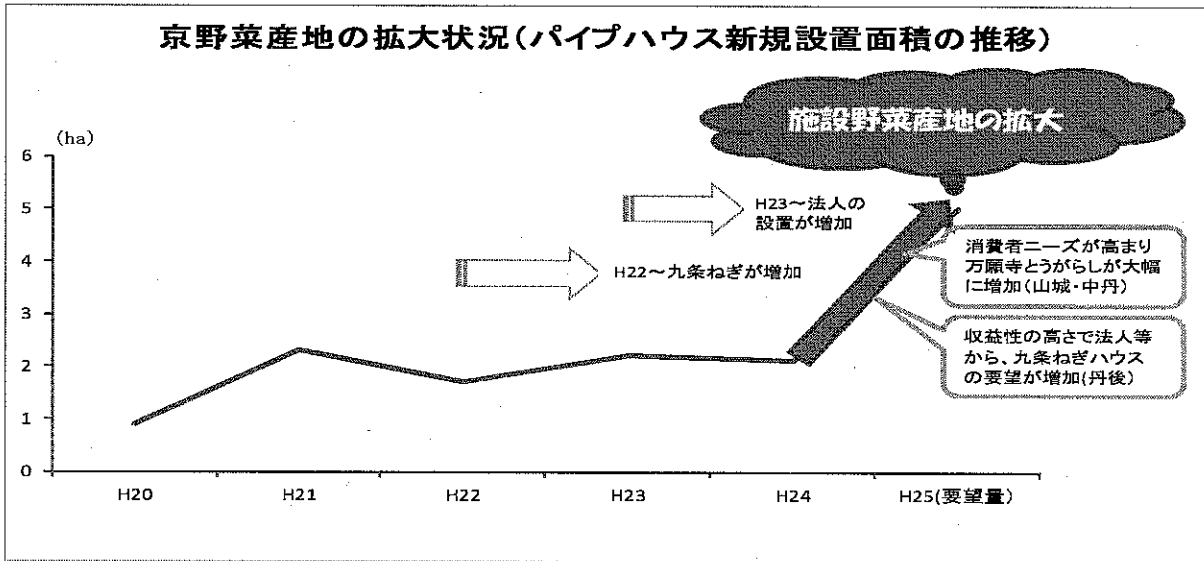
- ・平成元年：214 億円 → 平成 23 年：248 億円 (+ 15.9%)
- ・全国で野菜産出額が減少 (▲ 3.4%) する中、京都府は 15.9% 増加し、維持率は全国 7 位

◆ 名産品ブランドランキング

(株)日経リサーチ「地域ブランド戦略サーベイ 2013」の名産品ブランド力の農産(果物除く)ランキングで、京都府の産品がトップ 10 圏内に 6 品目ランクイン

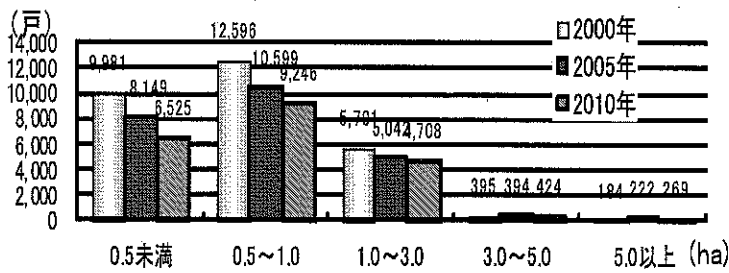
- |          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 京漬物 (2位) | 九条ねぎ (3位) | 丹波黒大豆 (4位)、 |
| 京野菜 (5位) | 宇治茶 (6位)  | 賀茂なす (9位)   |

◎ 京野菜（みず菜、万願寺とうがらし、九条ねぎ等）産地の拡大状況



◎ 土地利用型農業の取組み

- ・ 小規模・零細な京都府の農業実態



1 集落当たり耕地面積  
全国33ha、京都 18ha

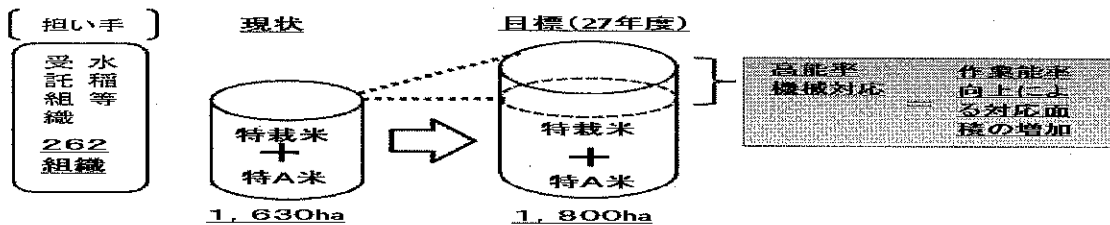
耕地面積に占める水田面積  
府内耕地面積32,000ha  
府内水田面積25,100ha (78%)

農家 1 戸当たり耕地面積  
全国 133a、京都 63a

農業就業人口に占める60歳以上の割合  
全国 74%、京都 81%

◎ 京都府の米づくり戦略(特徴のある付加価値の高いブランド米の生産拡大)

- ・ 消費者の求める、良食味で安心・安全な米の振興に取り組んでいます。  
(24年度 特A米 (丹後コシヒカリ 750ha)、特別栽培米 (880ha))
- ・ 主要な担い手である受託組織の規模拡大には、高能率型の農業機械導入による作業の効率化が必要ですが、米価が低迷する中、中山間地を中心とした本府の米づくりでは限界があるため、支援が必要です。

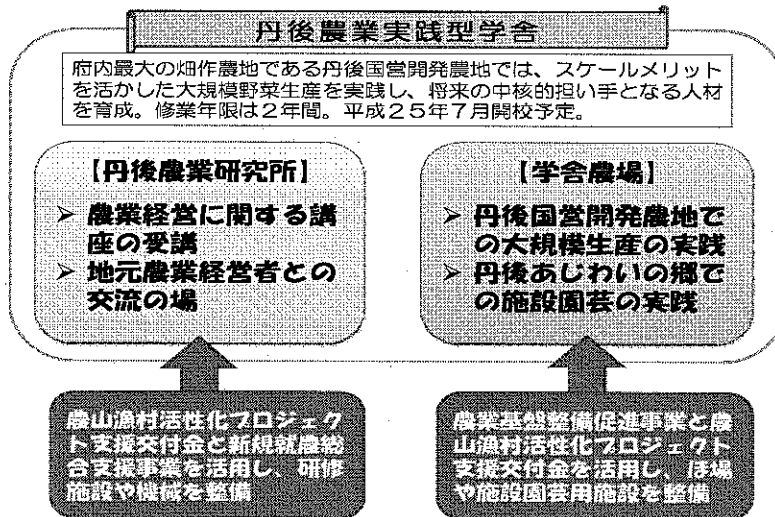


※米づくり用の機械は、「農業用機械施設補助の整理合理化について」(昭和57年4月5日付け57予第401号農林水産事務次官依命通知)により、大規模なものしか国の補助対象になっておらず、京都府では導入が困難

◎ 丹後あじわいの郷



◎ 次世代農業経営者育成の仕組みづくり



\* 今後、野菜や宇治茶、水産業においても同様の仕組みづくりを検討

【京都府の担当部局】

農林水産部	農村振興課	075-414-4906
	担い手支援課	075-414-4908
	農産課	075-414-4953、4944
	水産課	075-414-4992